

## 1. 事業実施目的

多胎の妊娠・出産はリスクが伴い、管理入院などにより入院期間が長く、体力が低下した状態で育児が始まることから、様々な切れ目のない支援が必要である。また、分娩件数全体に占める多胎（複産）の分娩件数の割合は1%前後のため多胎児の家庭同士の交流機会が十分にあるとは考えられない。そこで、多胎妊産婦への負担感や孤立感の軽減を図るため、厚生労働省では産前・産後サポート事業に多胎妊産婦支援のためのメニューを令和2年度に創設した。

市区町村においては、支援の一助になると考えられる両親学級等が地域の実情にあわせて長年取り組まれており、開催回数及び参加延べ人数等については経年的にみると緩やかに減少している。市区町村における両親学級に関する様々な取り組みは、特に父親やパートナーが参加できるような工夫があるものの、その実態が必ずしも自治体間で共有されているとはいえない。

そこで、本事業では、市区町村における多胎児家庭等に関する子育て支援の状況と、父親やパートナーの参加を促す両親学級等の実施状況を把握するとともに、取り組みの詳細について、事例調査を行った。この結果をもとに事例集を作成し、他地域への情報提供に資するとともに、今後に向けた課題を整理することを目的とした。

## 2. 事業実施概要

### ①市区町村実態調査

市区町村を対象に、多胎児家庭等に関する子育て支援及び両親学級の実施状況に関する実態調査を実施した。対象は1,741市区町村、有効回収数は1,183件（67.9%）であった。

### ②事例調査

多胎児家庭に対する子育て支援と、両親学級の取り組み（対象を多胎児家庭に限定しない）について、他の地域の参考となるような好事例について、事業の概要、取組の経過・内容、工夫や成功のポイント、現状の課題や今後の展望について、事例調査を行った。対象としては、24自治体、28件の事業、および2NPO法人について、自治体の規模等を考慮し選定した。

### ③調査研究委員会の設置

調査研究委員会を設置し、事業の進め方や調査票の設計や分析結果、及び、事例について、検討した。

## 3. 主な成果

本調査において、全国の自治体で行われている多胎児家庭支援の状況を把握でき、このことは、支援者である行政のみならず、保健医療専門分野の専門職や民間の育児支援者が支援の必要性を知り、今後の支援策を検討していくための資料となり、意義が大きいと考える。

特に、多胎児の出生数が少ない小規模自治体では、多胎支援の事業化が難しいという課題があることが示され、支援を進めるためには地域性を考える必要があることが明らかになった。その解決策の一つとして都道府県事業として広域で多胎児支援の取り組みを行うという方法を提示できた。

また、事例調査を実施し、それぞれの地域で行っている具体的な支援の方法を示したことにより、どの地域でも等しく支援を提供するために活用可能な情報を提示することができた。